



平成 26 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社エル・シー・エーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 笹部 高廣  
(コード：4798 東証第二部)  
問合せ先 取締役 田中 英男  
(TEL (IR専用)：03-3539-2587)

(訂正)「平成 23 年 5 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 27 日付「関東財務局長命令による訂正報告書等の提出についてのお知らせ」でお知らせしましたとおり、訂正報告書等の提出とあわせて過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、「平成 23 年 5 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所には下線    を付して表示しております。

記

#### 【訂正箇所】

サマリー情報

1. 平成 23 年 5 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 5 月 21 日～平成 22 年 11 月 20 日)

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報
  - (1) 連結経営成績に関する定性的情報
  - (2) 連結財政状態に関する定性的情報
2. その他の情報
  - (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
3. 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結財務諸表
  - (2) 四半期連結損益計算書
    - (第 2 四半期連結累計期間)
    - (第 2 四半期連結会計期間)
  - (3) 継続企業の前提に関する注記

□サマリー情報 1 ページ

1. 平成 23 年 5 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 5 月 21 日～平成 22 年 11 月 20 日)

(百万円未満切捨て)

(訂正前)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 5 月期第 2 四半期	1,964	6.5	70	—	<u>△2</u>	—	<u>△179</u>	—
22 年 5 月期第 2 四半期	1,844	△28.4	△343	—	<u>△372</u>	—	<u>△666</u>	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>△0.75</u>	—
22 年 5 月期第 2 四半期	△3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>4,648</u>	<u>△273</u>	<u>△8.9</u>	<u>△1.72</u>
22 年 5 月期	<u>4,584</u>	<u>△229</u>	<u>△5.1</u>	<u>△0.98</u>

(参考) 自己資本 23 年 5 月期第 2 四半期 △414 百万円 22 年 5 月期 △235 百万円

(百万円未満切捨て)

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 5 月期第 2 四半期	1,964	6.5	70	—	<u>△20</u>	—	<u>△197</u>	—
22 年 5 月期第 2 四半期	1,844	△28.4	△343	—	<u>△373</u>	—	<u>△667</u>	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>△0.82</u>	—
22 年 5 月期第 2 四半期	△3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>4,258</u>	<u>△669</u>	<u>△19.0</u>	<u>△3.37</u>
22 年 5 月期	<u>4,211</u>	<u>△608</u>	<u>△14.6</u>	<u>△2.56</u>

(参考) 自己資本 23 年 5 月期第 2 四半期 △810 百万円 22 年 5 月期 △614 百万円

□添付資料2ページ

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に属する連結経営成績に関する定性情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

(訂正前)

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前期より「事業の選択と集中」と「徹底したコスト削減」を重点経営課題とし、子会社の大規模なリストラクチャリングによる経営資源の集中と、固定費を中心に大胆なコストダウン策を進めており、当第2四半期連結会計期間においても引き続き、主力子会社の収益構造の分析と見直しにより収益力の改善を図るとともに、更に徹底したコスト削減推進に注力してまいりました。

<中略>

以上の結果、売上高は1,069,548千円(前年同四半期比19.2%増)、営業利益は142,907千円(前年同四半期営業損失96,737千円)、経常利益は124,720千円(前年同四半期経常損失109,836千円)、四半期純利益は34,104千円(前年同四半期純損失259,364千円)となりました。

<後略>

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63,953千円増加し、4,648,549千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金98,060千円が増加し、貸倒引当金34,751千円が増加したこと等によるものです。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度に比べ107,816千円増加し、4,922,130千円となりました。これは主に未払金148,393千円が増加し、短期借入金47,721千円が減少したこと等によるものです。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度に比べ43,862千円減少し、△273,580千円となりました。これは少数株主持分135,166千円及びその他有価証券評価差額金786千円が増加し、利益剰余金が179,816千円減少したことによるものです。

### (3) 省略

(訂正後)

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前期より「事業の選択と集中」と「徹底したコスト削減」を重点経営課題とし、子会社の大規模なリストラクチャリングによる経営資源の集中と、固定費を中心に大胆なコストダウン策を進めており、当第2四半期連結会計期間においても引き続き、主力子会社の収益構造の分析と見直しにより収益力の改善を図るとともに、更に徹底したコスト削減推進に注力してまいりました。

<中略>

以上の結果、売上高は1,069,548千円(前年同四半期比19.2%増)、営業利益は142,907千円(前年同四半期営業損失96,737千円)、経常利益は116,119千円(前年同四半期経常損失109,731千円)、四半期純利益は25,503千円(前年同四半期純損失259,259千円)となりました。

<後略>

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46,471千円増加し、4,258,225千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金98,060千円が増加し、貸倒引当金34,751千円が増加したこと等によるものです。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度に比べ107,536千円増加し、4,928,123千円となりました。これは主に未払金148,393千円が増加し、短期借入金47,721千円が減少したこと等によるものです。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度に比べ61,064千円減少し、△669,898千円となりました。これは少数株主持分135,166千円及びその他有価証券評価差額金786千円が増加し、利益剰余金が197,018千円減少したことによるものです。

### (3) 省略

## □添付資料3 ページ

### 2. その他の情報

(訂正前)

(1) ~ (3) 省略

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間では、2,909千円の経常損失、179,816千円の純損失となっており、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に引き続き273,580千円債務超過となっております。また、未払金も増加する中、各種税金の滞納に対して、税務当局から当社グループ保有の重要な資産の差押も受けております。さらに、当社グループは、引き続き厳しい資金状況であり、延滞債務が増加し、それに伴う遅延損害金等も発生しておりますこと等から、延滞債務の繰り延べや大口債権の債務免除依頼等を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、第三者割当増資や新株予約権の発行、発行済み新株予約権の権利行使をして頂く等のファイナンスにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。また、本業の面においては、平成22年8月18日の株主総会決議をもって経営陣を刷新した後、経営コンサルティング事業への原点回帰及びさらなる徹底したコストダウンを推進してきたことにより、収益力が向上し業績改善が実現しております。更なる安定した黒字化体質を実現すべく、引き続きマネジメント体制の革新を進めていく方針です。その他、資産の差押に対しては、現在関係当局と差押解除に向け、滞納税金等の納付方法等について引き続き協議中であり、今後適切に対応していく所存でございます。

しかしながら、資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があり、また、資産の差押解除についても関係当局との協議が終了していないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(訂正後)

(1) ~ (3) 省略

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間では、20,111千円の経常損失、197,018千円の純損失となっており、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に引き続き669,898千円債務超過となっております。また、未払金も増加する中、各種税金の滞納に対して、税務当局から当社グループ保有の重要な資産の差押も受けております。さらに、当社グループは、引き続き厳しい資金状況であり、延滞債務が増加し、それに伴う遅延損害金等も発生しておりますこと等から、延滞債務の繰り延べや大口債権の債務免除依頼等を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、第三者割当増資や新株予約権の発行、発行済み新株予約権の権利行使をして頂く等のファイナンスにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。また、本業の面においては、平成22年8月18日の株主総会決議をもって経営陣を刷新した後、経営コンサルティング事業への原点回帰及びさらなる徹底したコストダウンを推進してきたことにより、収益力が向上し業績改善が実現しております。更なる安定した黒字化体質を実現すべく、引き続きマネジメント体制の革新を進めていく方針です。その他、資産の差押に対しては、現在関係当局と差押解除に向け、滞納税金等の納付方法等について引き続き協議中であり、今後適切に対応していく所存でございます。

しかしながら、資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があり、また、資産の差押解除についても関係当局との協議が終了していないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## □添付資料 5 ページ

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,696	77,134
受取手形及び売掛金	333,647	235,587
商品	50,977	64,823
貯蔵品	1,489	1,798
繰延税金資産	15,229	15,229
その他	251,405	216,831
貸倒引当金	△70,468	△35,716
流動資産合計	684,977	575,688
固定資産		
有形固定資産	30,470	21,679
無形固定資産		
その他	112,964	116,905
無形固定資産合計	112,964	116,905
投資その他の資産		
長期貸付金	740,075	730,617
長期未収入金	1,253,552	1,269,468
繰延税金資産	99,441	98,786
投資不動産(純額)	3,598,685	3,621,878
その他	113,369	158,174
貸倒引当金	△1,984,987	△2,008,603
投資その他の資産	3,820,137	3,870,322
固定資産合計	3,963,572	4,008,907
資産合計	4,648,549	4,584,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,944	54,589
短期借入金	500,657	548,378
1年内償還予定の社債	356,400	356,900
未払金	2,006,245	1,857,851
未払費用	466,736	386,061
未払法人税等	367,852	376,829
賞与引当金	72,591	85,300
その他の引当金	—	37,456
その他	246,299	268,082
流動負債合計	4,084,728	3,971,449

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
固定負債		
長期未払金	714,970	721,917
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	89,051	61,579
その他の引当金	27,690	39,222
その他	2,042	16,497
固定負債合計	<u>837,402</u>	<u>842,864</u>
負債合計	<u>4,922,130</u>	<u>4,814,314</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△8,201,310</u>	<u>△8,021,494</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△414,259</u>	<u>△234,443</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	△710
評価・換算差額等合計	<u>76</u>	<u>△710</u>
新株予約権	4,704	4,704
少数株主持分	135,898	731
純資産合計	<u>△273,580</u>	<u>△229,718</u>
負債純資産合計	<u>4,648,549</u>	<u>4,584,595</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,696	77,134
受取手形及び売掛金	333,647	235,587
商品	50,977	64,823
貯蔵品	1,489	1,798
繰延税金資産	15,229	15,229
その他	<u>201,674</u>	<u>185,380</u>
貸倒引当金	<u>△70,264</u>	<u>△35,512</u>
流動資産合計	<u>635,451</u>	<u>544,441</u>
固定資産		
有形固定資産	30,470	21,679
無形固定資産		
その他	<u>112,964</u>	<u>116,905</u>
無形固定資産合計	<u>112,964</u>	<u>116,905</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	740,075	730,617
長期末収入金	1,253,552	1,269,468
繰延税金資産	99,441	98,786
投資不動産（純額）	<u>3,257,887</u>	<u>3,280,282</u>
その他	113,369	158,174
貸倒引当金	<u>△1,984,987</u>	<u>△2,008,603</u>
投資その他の資産	<u>3,479,338</u>	<u>3,528,726</u>
固定資産合計	<u>3,622,773</u>	<u>3,667,311</u>
資産合計	<u>4,258,225</u>	<u>4,211,753</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,944	54,589
短期借入金	500,657	548,378
1年内償還予定の社債	356,400	356,900
未払金	2,006,245	1,857,851
未払費用	466,736	386,061
未払法人税等	367,852	376,829
賞与引当金	72,591	85,300
その他の引当金	—	37,456
その他	<u>252,293</u>	<u>274,355</u>
流動負債合計	<u>4,090,721</u>	<u>3,977,723</u>
固定負債		
長期末払金	714,970	721,917
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	89,051	61,579
その他の引当金	27,690	39,222
その他	<u>2,042</u>	<u>16,497</u>
固定負債合計	<u>837,402</u>	<u>842,864</u>
負債合計	<u>4,928,123</u>	<u>4,820,587</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△8,597,628</u>	<u>△8,400,610</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△810,577</u>	<u>△613,559</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	△710
評価・換算差額等合計	<u>76</u>	<u>△710</u>
新株予約権	4,704	4,704
少数株主持分	135,898	731
純資産合計	<u>△669,898</u>	<u>△608,834</u>
負債純資産合計	<u>4,258,225</u>	<u>4,211,753</u>



□添付資料 7 ページ

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	1,844,624	1,964,989
売上原価	1,088,396	1,189,232
売上総利益	756,228	775,756
販売費及び一般管理費	1,099,651	705,079
営業利益又は営業損失(△)	△343,422	70,677
営業外収益		
投資不動産賃貸料	97,151	91,948
その他	2,682	4,608
営業外収益合計	99,834	96,557
営業外費用		
支払利息	24,676	39,003
延滞税等	—	70,858
貸倒引当金繰入額	—	17,750
不動産賃貸費用	52,870	34,690
その他	51,309	7,841
営業外費用合計	128,856	170,143
経常損失(△)	△372,444	△2,909
特別利益		
関係会社株式売却益	22,325	—
賞与引当金戻入額	15,160	—
貸倒引当金戻入額	—	21,087
その他	33,293	36,658
特別利益合計	70,779	57,745
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31,622
事業整理損	51,973	23,116
偶発損失引当金繰入額	81,213	28,540
退職給付制度終了損	—	35,994
その他	185,696	66,176
特別損失合計	318,883	185,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△620,548	△130,613
法人税、住民税及び事業税	48,439	2,251
法人税等調整額	725	△655
法人税等合計	49,164	1,596
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△132,210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,090	47,605
四半期純損失(△)	△666,622	△179,816

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	1,844,624	1,964,989
売上原価	1,088,396	1,189,232
売上総利益	756,228	775,756
販売費及び一般管理費	1,099,651	705,079
営業利益又は営業損失(△)	△343,422	70,677
営業外収益		
投資不動産賃貸料	77,627	73,948
その他	2,682	4,608
営業外収益合計	80,310	78,557
営業外費用		
支払利息	24,676	39,003
延滞税等	—	70,858
貸倒引当金繰入額	—	17,750
不動産賃貸費用	34,144	33,892
その他	51,309	7,841
営業外費用合計	110,129	169,345
経常損失(△)	△373,241	△20,111
特別利益		
関係会社株式売却益	22,325	—
賞与引当金戻入額	15,160	—
貸倒引当金戻入額	—	21,087
その他	33,293	36,658
特別利益合計	70,779	57,745
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31,622
事業整理損	51,973	23,116
偶発損失引当金繰入額	81,213	28,540
退職給付制度終了損	—	35,994
その他	185,696	66,176
特別損失合計	318,883	185,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,345	△147,815
法人税、住民税及び事業税	48,439	2,251
法人税等調整額	725	△655
法人税等合計	49,164	1,596
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△149,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,090	47,605
四半期純損失(△)	△667,420	△197,018

## □添付資料 8 ページ

(第 2 四半期連結会計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	897,454	1,069,548
売上原価	515,897	630,240
売上総利益	381,556	439,307
販売費及び一般管理費	478,294	296,400
営業利益又は営業損失(△)	△96,737	142,907
営業外収益		
投資不動産賃貸料	44,228	45,532
その他	△7,932	2,576
営業外収益合計	36,295	48,109
営業外費用		
支払利息	8,975	19,060
延滞税等	—	32,250
不動産賃貸費用	25,000	14,235
その他	15,418	749
営業外費用合計	49,394	66,296
経常利益又は経常損失(△)	△109,836	124,720
特別利益		
前期損益修正益	—	6,748
関係会社株式売却益	22,325	—
その他	15,043	5,634
特別利益合計	37,369	12,382
特別損失		
事業整理損	51,973	23,120
貸倒引当金繰入額	36,171	—
偶発損失引当金繰入額	—	14,270
事業整理損失引当金繰入額	△50,000	—
その他	115,952	23,120
特別損失合計	154,097	60,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,565	76,592
法人税、住民税及び事業税	32,073	1,977
法人税等調整額	725	—
法人税等合計	32,798	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,615
少数株主利益	—	40,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259,364	34,104

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	897,454	1,069,548
売上原価	515,897	630,240
売上総利益	381,556	439,307
販売費及び一般管理費	478,294	296,400
営業利益又は営業損失(△)	△96,737	142,907
営業外収益		
投資不動産賃貸料	35,228	36,532
その他	△7,932	2,576
営業外収益合計	27,295	39,109
営業外費用		
支払利息	8,975	19,060
延滞税等	—	32,250
不動産賃貸費用	15,951	13,836
その他	15,362	749
営業外費用合計	40,289	65,897
経常利益又は経常損失(△)	△109,731	116,119
特別利益		
前期損益修正益	—	6,748
関係会社株式売却益	22,325	—
その他	15,043	5,634
特別利益合計	37,369	12,382
特別損失		
事業整理損	51,973	23,120
貸倒引当金繰入額	36,171	—
偶発損失引当金繰入額	—	14,270
事業整理損失引当金繰入額	△50,000	—
その他	115,952	23,120
特別損失合計	154,097	60,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,460	67,991
法人税、住民税及び事業税	32,073	1,977
法人税等調整額	725	—
法人税等合計	32,798	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,014
少数株主利益	—	40,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259,259	25,503

□添付資料 9 ページ

(3) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間では、2,909千円の経常損失、179,816千円の純損失となっており、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に引き続き273,580千円債務超過となっております。また、未払金も増加する中、各種税金の滞納に対して、税務当局から当社グループ保有の重要な資産の差押も受けております。さらに、当社グループは、引き続き厳しい資金状況であり、延滞債務が増加し、それに伴う遅延損害金等も発生しておりますこと等から、延滞債務の繰り延べや大口債権の債務免除依頼等を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<中略>

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間では、20,111千円の経常損失、197,018千円の純損失となっており、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に引き続き669,898千円債務超過となっております。また、未払金も増加する中、各種税金の滞納に対して、税務当局から当社グループ保有の重要な資産の差押も受けております。さらに、当社グループは、引き続き厳しい資金状況であり、延滞債務が増加し、それに伴う遅延損害金等も発生しておりますこと等から、延滞債務の繰り延べや大口債権の債務免除依頼等を行っております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<中略>

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

以上